

個別避難計画の作成

～防災アプリを活用し、避難行動への理解、支援の輪を広げる～

静岡県富士市 危機管理室防災危機管理課 統括主幹 太田 智久

1. 背景と課題

富士市では、令和3年から個別避難計画作成モデル地区を選定し、取り組みを進めるなかで複数の課題が浮き彫りとなった。地域防災や災害リスクにおける避難の視点からみた主な課題は下記のとおりである。

- (1)河川洪水や内水氾濫に対し、危険と思っている行動に移す人が少ない。住民からは「自分の避難もそうだが、助けが必要な人をいつ助けに行ったらよいのかタイミングがわかりにくい」との意見が多かった。
- (2)地域の自主防災活動は、地域の役員が担っており、高齢化に伴う担い手不足が深刻であるため、若い世代の支援者が求められている。平時から避難行動要支援者の支援についてみんなで考え、まちとして避難行動要支援者を守る体制づくりが必要である。

2. 防災アプリ導入の目的

このため、富士市では、次の(1)、(2)を目指して新たに防災アプリを開発し、その普及を進めている。

- (1)市民が自分の生活する場所の災害リスクを知り、避難のタイミングを考え、マイタイムラインを作成することで、難を逃れる「避難」を自分ごととして、実行性を向上する。
- (2)避難行動要支援者への避難情報の伝達手段を増やすと

ともに、これまでにはなかった「支援者に通知」を行うことで、「まちとして避難モードへ切り替えるスイッチ」とし、避難行動実施率を向上させ、逃げ遅れゼロ・死者数ゼロを目指す。

障害者のご家族の団体を対象に行った防災アプリの活用講座では、当事者やご家族 40 人を超える参加があり、災害時の避難などの対応に不安を感じていることがわかった。防災アプリについて「登録が難しい」、「安心につながる」といった意見や感想を聴くことができ、アプリ改修に大いに役立った。防災担当の職員が当事者やご家族に直接話を聴く機会はこれまで少なかったため、会って話すことが個別避難計画作成において大変重要であると、あらためて実感する機会となった。

3. 災害時のマッチング機能について

災害時のマッチング機能とは、例えば、大雨による避難情報発令時、支援が必要な要支援者がアプリで支援を要請する。すると、要支援者の自宅から半径2km 以内の支援者に通知が送られ、支援可能な人が要請に応え支援に向かうというものである(図)。今後、訓練など使用する場面を増やし、実行可能な仕組みにするとともに、多くの市民に対し「個別避難計画を浸透」させる効果にも期待している。

4. おわりに

とくに、大雨が予想される場合には、早めの避難が命を守る。しかし、本人や家族だけでは避難できないケースも多く、支援者を平時から決めておくことが有効である。現実には 1.(2)で記載した課題があるため、地域にいる若い世代を支援者として巻き込むことが必要だと考えている。このため、最近は保険会社や社会福祉協議会の職員向けに防災アプリの説明会を行い、支援者登録のお願いを始めている。

地域の自主防災活動への参加は退職後が当たり前になり、今のままでは「共助」は成り立たなくなってしまふ。防災アプリをきっかけにコミュニケーションが生まれ、共助の取り組みが進化していくことを期待している。

図 災害時の避難支援機能（防災ヘルプ機能）

